

委 員 会 報 告

総務企画常任委員会

CATVの視察（島根県邑南町）

調査日時

平成20年4月15日（火）

調査目的

本町は中山間地であり、テレビの難視聴地域が多数存在する。さらに高速インターネットを利用できない地域がある。

今後さらに情報の格差が拡大していくことが懸念される。この格差の解消と産業の発展のため、ケーブルテレビ事業に取り組んでいる邑南町を視察した。

調査内容と結果

邑南町では地上波のテレビ放送がアナログからデジタルに移行される時、約4割の世帯がテレビ難視聴世帯となる。現在44組合のテレビ共同受信組合がある。高齢化により施設のデジタル対応

や運営維持が困難な組合もあり、こうしたことを解消するために、農林水産省の「元気な地域づくり交付金」を受けて、平成19、21年度の3カ年計画で事業費25億7,300万円の情報基盤整備を実施している。

利用料金は加入負担金3万円（早期加入者は1万円）軒先までの引込工事費は約10万円前後（早期加入者は無料）宅内工事費は約3万円、基本テレビ放送は月額1,500円、インターネットは月額3,500円、IP電話は加入者間無料。高速インターネット20MBの接続。防災、行政、農業、地域情報など放送する。



ケーブルテレビの研修（邑南町）

町内指定管理施設調査の報告

調査の日時

平成20年5月23日（金）

調査の結果

光信交流体験農園

貸付農園、ぶどうのみ取り、イベントの利用者が少ない。

ふれあいセンター永野村

自治振興会の運営委員会で管理。事業やイベントを計画し年間に7,950人が利用している。

風呂が1つしか無く、トイレも数が少ない。

増設を希望されている。

スコーラ高原

19年度は利用者、食品開発・販売の増加でわず

かだが増収となった。経

営努力の結果と思う。施設の補修、維持管理、ハーフ館のクラブ体験などが課題である。

ビレッジハウス仁吾川

186人である。宿泊費は寝具のリース料により変動する。買い置きの寝具もあり、安く利用者に提供できる。

紙ヒコキ・タワー

民間企業への指定管理により利用者が5,291人と増加した。

世界大会が開催される予定である。開催にあたっては、道路拡張、駐車場整備などの課題がある。

地球温暖化対策として

議会もクールビズ対応を

実施しています。

農事組合法人「三森原」を視察

（島根県奥出雲町）

調査日時

平成20年4月16日(水)

調査の結果

農事組合法人「三森原」は、奥出雲町横田にあり、資本金846万円、組合員は、17名で組織されています。

法人の方針は、法人経営を安定させ、集落の暮らしの仕組みを維持することです。

主な作物は、水稲で、エコファーマー化して「源流米」のブランドとして出荷しています。JAに304袋、直販が700袋、自家米が480袋となっています。直販米、自家米全てJAの検査を受けています。直販の価格は、8千円から2万円です。

特徴は、大口の販売先に応えるため、横田地区

町内の産直施設、農業公社を視察

調査の日時

平成20年5月
20日(火)～21日(水)

調査の結果

町内の産直施設、農業公社、並びに町道、農道の視察調査を行いました。

3つの産直市場は、どの施設も職員がよく頑張っており、特徴を出しながら成果を上げています。施設

の統合という意見もありますが、当面は、個々で知恵を出し、特徴を活かしながら経営する事が良いと思われまます。農業公社は農地の荒廃を防ぐためにも必要です。農閑期の仕事の確保が課題です。トマト工房の運営は今後の課題です。

の6法人で、横田特定農業法人ネットワーク「LPLP」を結成し、共同販売、大型農機具の共同利用に取り組んでいます。国際化が進む中、中山間地の農業は、経済合理性による価格競争に対抗することは不可能であ

り、付加価値の農業経営が必要です。しかし、米の付加価値は市場での評価は難しく、直販すれば、付加価値を高めた販売が可能です。三森原の取り組みは本町の法人経営も学ぶ所が多くありました。



農事組合法人「三森原」で研修

特別委員会を 設置

情報通信整備検討 調査特別委員会

発議者 木野山 孝 志議員
賛成者 松本 彰 夫議員

本町は中山間地といった条件不利地域で、テレビの難視聴地域が多く、さらに高速なインターネットが利用できない地域がある。また行政告知の方法が違い統一することが求められている。今後さらに情報基盤の格差が拡大していくことが懸念される。この格差を解消し住民が快適に暮らせる環境を整えるためケーブルテレビ(CATV)整備が可能か調査する。

特別委員会 委員長 村上 克郎
副委員長 渡邊 俊徳